TV 報道検証【報道特集】　報告書

テレビ局： TBS	番組名：報道特集	放送日：2019 年 5 月 18 日

出演者：金平茂紀、日下部正樹、膳場貴子、日比麻音子
順田忠彦（死刑を免れた男たちの特集を取材）

検証テーマ： オープニング、トランプ政権の関税、岸田政調会長の動き、大阪都構想
ミズーリ議会で人工中絶禁止法

報道トピック一覧

・池袋暴走事故の運転手が謝罪
・オープニング
・屋久島の道路で土砂崩れ
・市立尼崎高校の野球部で体罰
・トランプ政権の関税
・岸田政調会長の動き
・大阪都構想
・ミズーリ州議会で人工中絶禁止法
・五輪の課題はバス運転手の確保
・秋篠宮御夫妻が鳥取訪問
・埼玉県幸手市で火災
・【特集】検証！府道替えの交通事故
・【特集】死刑を免れた男たち～仮釈放後の生活
・スポーツ報道

放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨

・オープニング

番組の冒頭で金平キャスターが「北方領土問題に関連して、戦争をしないとどうしようもなくないですか、などと元島民に発言した丸山穂高衆議院議員、言語道断で議員を辞職すべきだと思います、野党の辞職勧告案に与党の自民公明は賛同しませんでした。政治家の劣化は進むばかりです」とコメントしていた。

丸山議員の言動については冒頭のコメントで言及されたのみであり、今回の番組では取り上げられなかったので、実際のところ丸山議員の言動がどういうニュアンスであるかはわからないが、元島民のお気持ちは別にしても、北方領土はそもそもソ連が第二次世界大戦の際に日ソ中立条約を破棄して侵攻したのみならずポツダム宣言の受諾および停戦協定締結後も侵攻を続けて占領をしたという経緯のある土地である。停戦協定すら踏みにじるような体質の国に奪われた領土を平和裡に取り戻すというのが困難なのでは、という印象を抱くというのはそこまでおかしな話でもなければ言語道断というものでもないだろう。

また「北方領土の返還は戦争をしないとどうしようもない」という認識に立つことが直ちに戦争をしてでも取り戻すべきだという主張には直結するものではなく、そうした認識から「戦争をするほどのことでもないから北方領土を取り戻すのは諦める」という結論が成り立つ可能性も否定はできない。

こうした問題で、特定の前提や認識についてはろくに吟味をすることもなく「言語道断」と断ずるのはいささか偏った見解であり、もう少し検討を加えてから評価をしても遅くはないはずである。

また、今回の件に対して野党の辞職勧告案に与党の自民公明が賛同しなかったことで「政治家の劣化は進むばかりです」と評価していたが、この議員辞職勧告に対しては法的明文もないのに議会が有権者に選ばれた特定の

議員の進退問題を議決することは憲法上問題であるという批判もあることを踏まえると、いくら議員の方に問題があるといえども、諸手を挙げて賛成できるようなものではないはずである。

このコメントに当てられた時間は 22 秒と短いものであったが、こうした問題があるにもかかわらずのスタジオでの金平キャスターのコメントはかなり公平性を欠いた一方的なものであり、放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」および同四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」に照らして問題であると言える。

・トランプ政権の関税：結論→特に問題なし

アメリカが検討している日本などからの輸入車の追加関税について、トランプ大統領は 17 日、判断を最大で 180 日間先送りするという声明を発表したこと、輸入車の増加がアメリカの安全保障上の脅威になっているとしたうえで通商代表部に対し 180 日以内に日本や EU などと交渉し解決策を得るよう指示したとのこと、一方でトランプ氏はこの日、メキシコとカナダから輸入している鉄鋼とアルミニウムへの追加関税を撤廃することで両国と合意したと発表したとのことが報じられた。また、日本の鉄鋼やアルミニウムに対する追加関税は今回撤廃されておらず、今後の日米貿易交渉の焦点となるとのこともあわせて伝えられた。

このトピックに当てられた時間は 111 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ポスト安倍を巡る動き：結論→今回のトピックだけでの判断は不可

ポスト安倍を巡る動きについて以下に朱記した VTR が伝えられた。

"岸田政調会長「最近、この参議院選挙とあわせて衆議院選挙も一緒に行われるのではない、こんな話が出ております。」

ナレ「福岡県連大会の挨拶で衆参同日選挙の可能性に言及した岸田政調会長。今回の福岡入りで見据えるのはその先のポスト安倍です、去年の総裁選では政治の安定などを理由に出馬を見送った岸田氏ですが福岡入りは次の総理を意識しての準備という見方があります。」

麻生太郎副総理兼財務相「誠に不甲斐なく我々の力不足だったと。」

報告「自民党勢力が割れる保守分裂の構図となった先月の福岡県知事選挙では麻生副総理が擁立した候補が惨敗しました、しかし岸田氏は劣勢と言われていたその候補者の応援を検討したことで党内では将来的な麻生派との連携を視野に入れた動きではないか、という声も上がります。一方で課題は発信力不足、知名度不足です。」"

"長谷川亮（報告）「こちらでは新元号にちなんだ商品が販売されていまして、石破さんや小泉進次郎さんの姿に混じって菅官房長官のイラストが書かれていますが、岸田政調会長の姿はありません。」

ナレ「ポスト安倍に名前が上がる菅官房長官や石破元幹事長、小泉進次郎氏の顔はあっても岸田氏は描かれていないのです。」"

"ナレ「それでも岸田氏は今週開かれた派閥のパーティでポスト安倍に向けて内なる闘志を滲ませました。」

岸田政調会長「宏池会がしっかりと時代を先導できるように、今後しっかりと政治をリードできるよう、私も宏池会の会長としてその先頭に立って全身全霊、努力をしていきたいと。」"

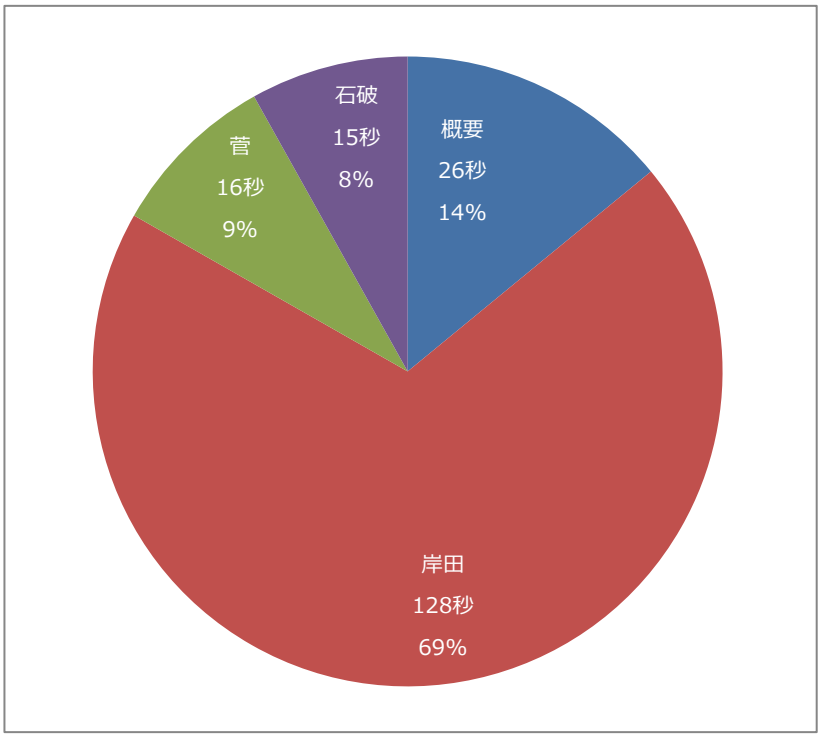
ナレ「一方で、他のポスト安倍候補もアピールを続けています、元号の発表で時の人となった菅官房長官、異例の外遊もありにわかに党内で存在感も高まっています。」

"石破茂元幹事長「独立国家にふさわしい地位協定、そういうものを作っていくことは絶対に必要なことだ。」

ナレ「また、去年の周防再選で安倍総理に敗れた石破元幹事長も発信を続けています。」"

ナレ「衆院選や参院選に向けた動きの一方でポスト安倍をどう引き寄せるのか、岸田氏の試行錯誤が続きます。」

このトピックに当てられた時間は 185 秒で、概要およびポスト安倍候補とされた岸田政調会長、菅官房長官、石破元幹事長に焦点の当てられた時間配分及び比率は以下の通りであった。



今回のトピックでは岸田政調会長の動きを中心に報じていたこと、菅官房長官および石破元幹事長は「菅官房長官や石破元幹事長に比べて知名度が低い」という扱いでの取り上げだったので、時間配分としては上記のようになっていたのだろう。今回のトピックだけでは放送法の観点からの判断は困難であるが、ポスト安倍を巡る報道は注視が必要と考える。

・大阪都構想：結論→特に問題なし

大阪都構想に対する自民党の対応について府連と市議の間での見解の相違があることが以下に朱記したような VTR で伝えられた。

ナレ「自民党大阪府連の渡嘉敷会長は都構想の是非を問う住民投票を容認し、都構想そのものもゼロベースで検討する考えを明らかにしています。これに対し、都構想だけでなく住民投票にも反対の立場をとってきた自民党大阪市議団が今日、渡嘉敷会長と直接面会し発言の真意などを質しました。」

"ナレ「これに対し、渡嘉敷会長は。」

渡嘉敷会長「組織を変えていくというのがいかに大変かというのを私も身をもって今回体験いたしました。私の方針は一歩も譲ることなくそしてこの方針に合わせて収斂していただけるようにこれから努力をしていきたいと思います。」"

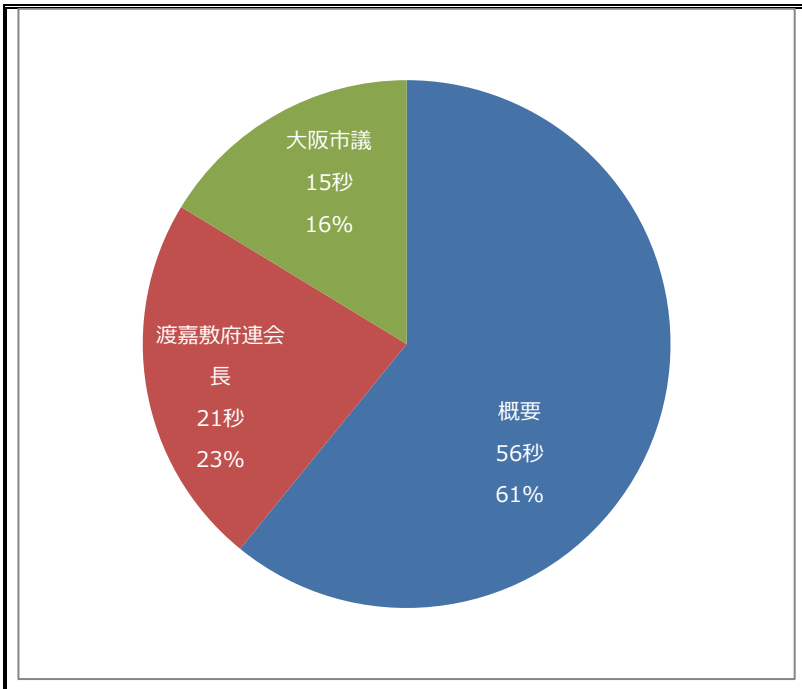
"ナレ「一方の大阪市議団の幹事長は。」

記者「住民投票に反対の姿勢は今後も変わらない」

北野妙子（自民党大阪市議団幹事長）「もちろんそうです。一ミリたりともそこを譲るつもりはありません。」"

ナレ「自民党大阪府連では引き続き時間をかけて議論をする予定です。」

このトピックに当てられた時間は秒で、時間配分および比率は以下の通りであった。



放送法上は特に問題は見られなかった。

・ミズーリ議会で人工中絶禁止法：結論→特に問題なし

アメリカ中西部ミズーリ州の議会で人工妊娠中絶をほぼ全面的に禁じる法案が可決されたことが報じられるとともに、中絶を巡ってはアラバマ州で全米でもっとも厳しいとされる法律が成立したばかりであるとのこともあわせて伝えられた。このトピックに当てられた時間は 67 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・オープニング

金平キャスターが「北方領土問題に関連して、戦争をしないとどうしようもなくないですか、などと元島民に発言した丸山穂高衆議院議員、言語道断で議員を辞職すべきだと思います、野党の辞職勧告案に与党の自民公明は賛同しませんでした。政治家の劣化は進むばかりです」とコメントしていたが、「劣化」というのは、もともとは良質なものが劣悪なものへと変化することを指す言葉である。

しかし、現実の日本政治を振り返ってみても、丸山穂高議員のような言動は褒められたものではないものの、こうした言動やこれよりも問題とされるような言動がなかったのか、といえばそんなことは決してなく、議場での言動に限っても、公党の党首に対して「殺人者」と批判した議員もいたし、野次ってきた議員に対してコップの水をかけた議員もいた。このように、「政治家の劣化」といったところで、昔の政治家もそう褒められたものではなかった状態なのだから、過去を過度に美化して「昔は良かった」、「政治家が劣化している」などと、存在もしなかったような良質な政治及び政界のイメージを視聴者に抱かせるのは感心しない。こうした言動がそのまま印象操作であるとまでは指摘できないにしても、やはり視聴者に対して過去の日本政治に誤ったイメージを抱かせる言動であることは否定出来ないだろう。

・岸田政調会長の動き

トピック中で岸田政調会長を「課題は発信力不足、知名度不足です。」と、また菅官房長官を「元号の発表で時の人となった菅官房長官、異例の外遊もありにわかに党内で存在感も高まっています。」と評していた。確かに発信力不足というのは岸田政調会長の課題なのかもしれないが、外務大臣や官房長官として戦後でも最長の連続在任期間を打ち立てている岸田政調会長や菅官房長官が「知名度不足」だとか「にわかに党内で存在感も高まっています」とはどういうことなのだろうか。政権の要職にある人物へのこれまでの掘り下げが全く足りていなかった、これはメディアの怠慢によるものなのではなかろうか。

また、菅官房長官が「にわかに党内で存在感も高まっています」というのは、どこからの情報なのだろうか。「知名度が高まっている」というのであれば理解できるが、第二次安倍政権が発足してから官房長官を勤め続けている菅氏の党内での存在感は元号の発表の有無にかかわらず抜群のものがあり、「隠れ菅派」も多いなどという報道もあるくらいである。今日の報道特集で「にわかに党内で存在感も高まっています」などという言葉が出た事自体が、報道特集の制作陣に政治への見識が欠如していることをうかがわせるものであった。